

さいたま商工会議所 中小企業景況調査報告書（要約版）

【2019年10-12月期／さいたま市域】

さいたま商工会議所

《調査結果のポイント》

小幅な回復の動きが見られるが、見通しは不透明

- ・ 全産業の業況判断D Iはマイナス幅が縮小した。(▲19.2→▲11.8)
 - ・ 全産業の売上額D Iはマイナス幅が縮小した。(▲15.8→▲11.8)
 - ・ 全産業の経常利益D Iはマイナス幅が縮小した。(▲20.0→▲14.3)
- (1) 全産業の業況判断D Iは▲11.8（前期差+7.4ポイント）となり、マイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は▲15.4（前期差▲3.6ポイント）でマイナス幅が拡大し、非製造業は▲11.3（前期差+9.1ポイント）でマイナス幅が縮小した。
来期（2020年1-3月期）の全産業予想業況判断D Iは▲15.1（前期差+4.9ポイント）でマイナス幅が縮小の見通しである。
- (2) 全産業の売上額D Iは▲11.8（前期差+4.0ポイント）でマイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は23.1（前期差▲0.4ポイント）でプラス幅がやや縮小した。
非製造業は▲23.5（前期差+3.8ポイント）でマイナス幅が縮小した。
業種別では、建設業は5.6（前期差±0.0ポイント）で横這い、卸売業は▲66.7（前期差+11.1ポイント）、サービス業は▲17.7（前期差+8.6ポイント）でマイナス幅が縮小し、小売業は▲15.0（前期差▲4.5ポイント）でマイナス幅が拡大した。
- (3) 全産業の経常利益D Iは▲14.3（前期差+5.7ポイント）でマイナス幅が縮小した。
産業別では、製造業は▲7.7（前期差+21.7ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小し、非製造業は▲22.0（前期差+3.9ポイント）でマイナス幅が縮小した。
- (4) 全産業の原材料仕入単価D Iは33.6（前期差+5.3ポイント）でプラス幅が拡大した。
産業別では、製造業は61.5（前期差▲9.1ポイント）でプラス幅が縮小し、非製造業は38.0（前期差+10.0ポイント）でプラス幅が拡大した。
- (5) 全産業の資金繰りD Iは▲14.3（前期差▲7.6ポイント）でマイナス幅が拡大した。
- (6) 今期設備投資を実施した企業割合は全産業では23.5%（前期差▲4.8%）と減少した。
来期設備投資を計画している企業の割合は26.9%と今期実績から増加している。
- (7) 全産業の従業員数過不足D Iは▲21.8（前期差+5.7ポイント）で「不足」感が縮小した。
産業別では、製造業は▲15.4（前期差+8.1ポイント）で「不足」感が縮小した。
非製造業は▲21.0（前期差+6.8ポイント）で「不足」感が縮小した。

(注1) D Iとは、ディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

[調査要領]

本調査は、さいたま商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所の協力を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD I（注）で示したものである。

- (1) 調査対象期間 2019年10月1日～12月31日
- (2) 調査時期 2019年12月1日～12月31日
- (3) 回収状況 さいたま商工会議所の会員事業所で調査対象数230のうち有効回答数119（有効回答率51.7%）

1. 業況判断D I (「好転」 - 「悪化」前期比)

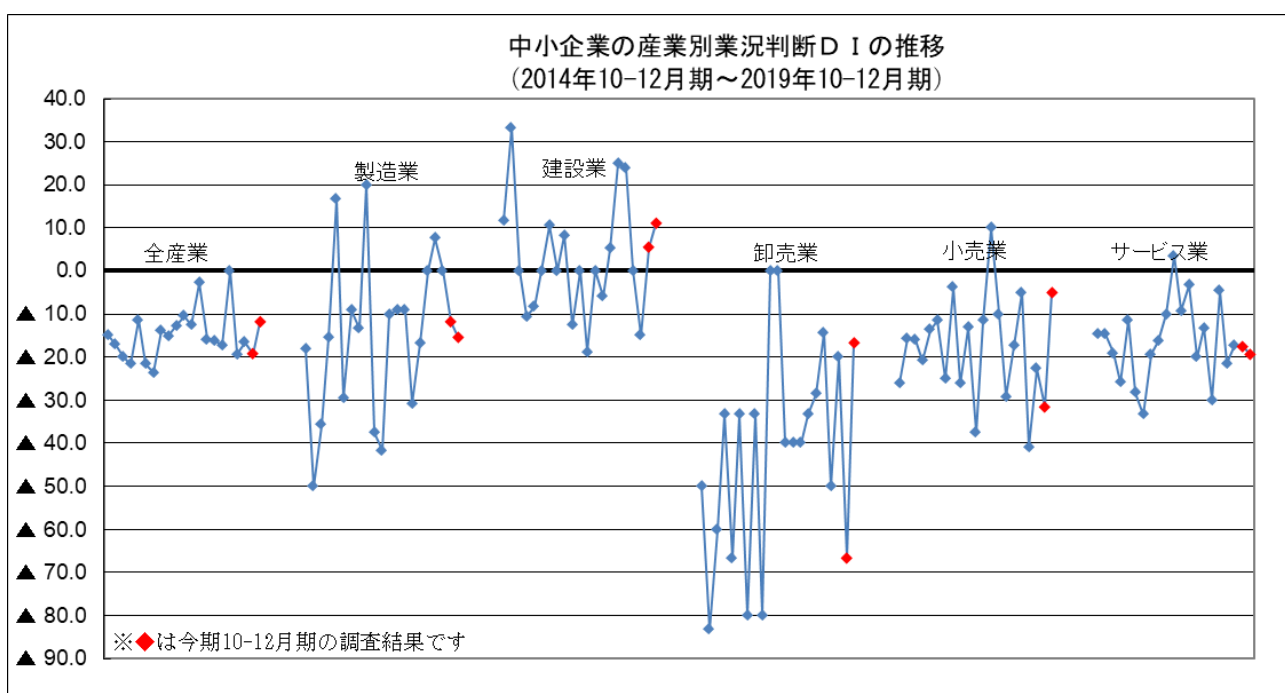
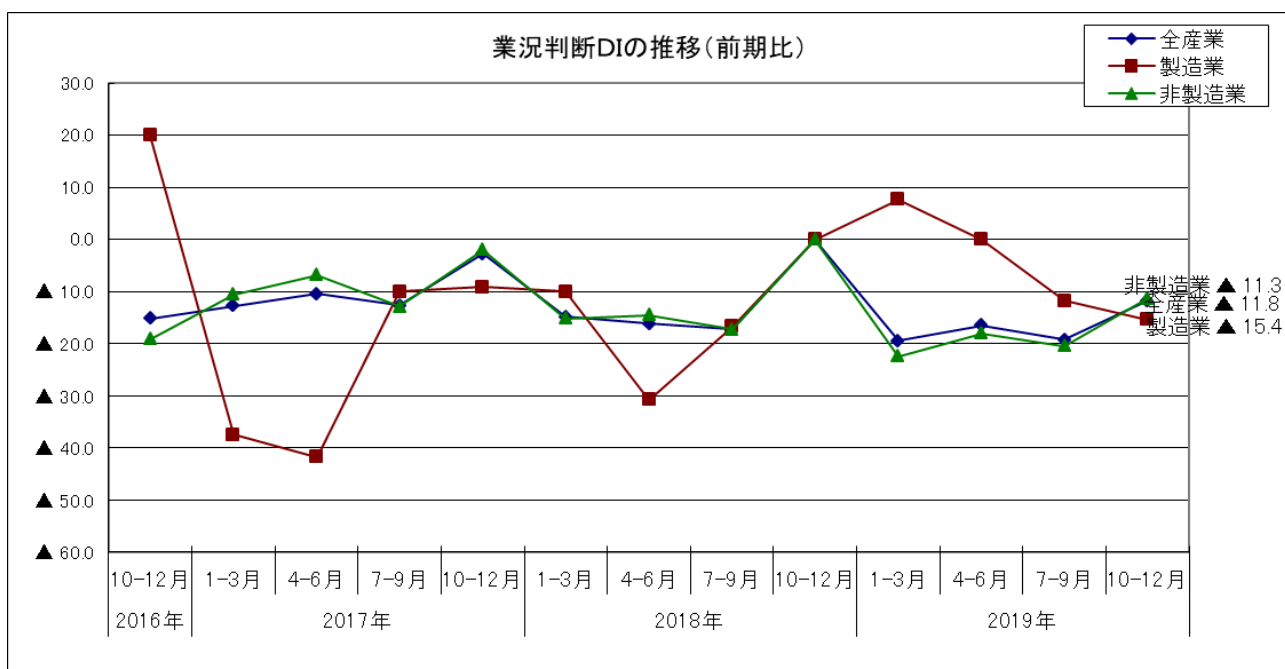
(1) 全産業

2019年10-12月期の全産業の業況判断D Iは▲11.8(前期差+7.4ポイント)となり、マイナス幅が縮小した。

来期の全産業予想業況判断D Iは▲15.1(前期差+4.9ポイント)でマイナス幅が縮小した。製造業は大幅に改善し、非製造業はマイナス幅がやや縮小する見通しである。

(2) 産業別

産業別では、製造業の業況判断D Iは▲15.4(前期差▲3.6ポイント)でマイナス幅が拡大し、非製造業(建設業、卸売業、小売業及びサービス業)は▲11.3(前期差+9.1ポイント)でマイナス幅が縮小した。業種別では、建設業は11.1(前期差+5.5ポイント)でプラス幅が拡大し、卸売業は▲16.7(前期差+50.0ポイント)、小売業は▲5.0(前期差+26.6ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小し、サービス業は▲19.4(前期差▲1.9ポイント)でマイナス幅がやや縮小した。



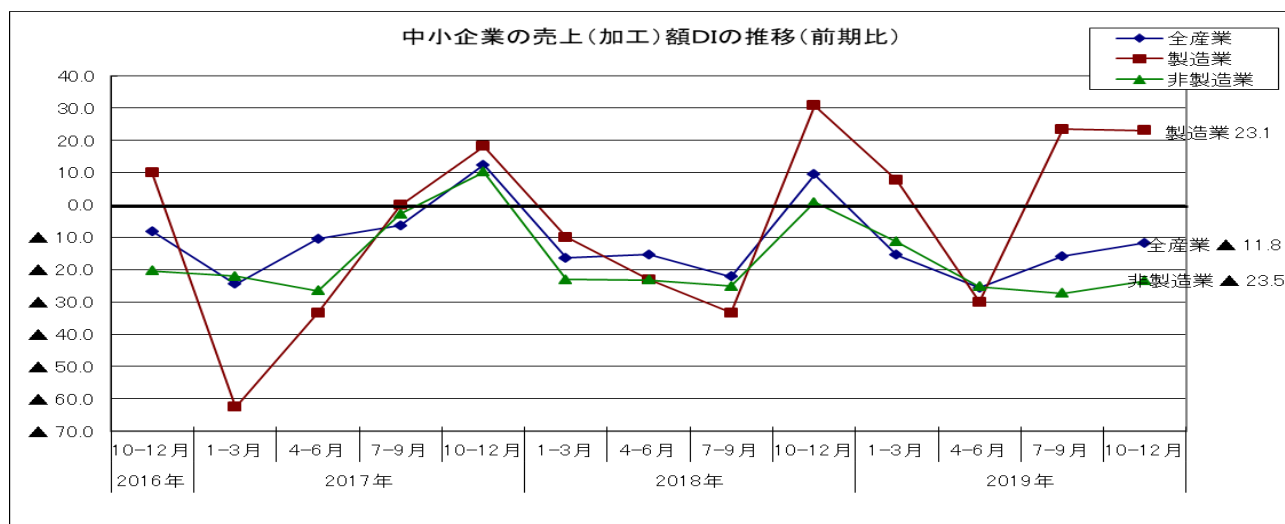
2. 売上額D I（「増加」－「減少」前期比）

(1) 全産業

2019年10-12月期の全産業の売上（加工）額D Iは▲11.8（前期差+4.0ポイント）でマイナス幅が縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は23.1（前期差▲0.4ポイント）でプラス幅がやや縮小し、非製造業は▲23.5（前期差+3.8ポイント）でマイナス幅が縮小した。業種別では、建設業は5.6（前期差±0.0ポイント）で横這い、卸売業は▲66.7（前期差+11.1ポイント）、サービス業は▲17.7（前期差+8.6ポイント）でマイナス幅が縮小し、小売業は▲15.0（前期差▲4.5ポイント）でマイナス幅が拡大した。



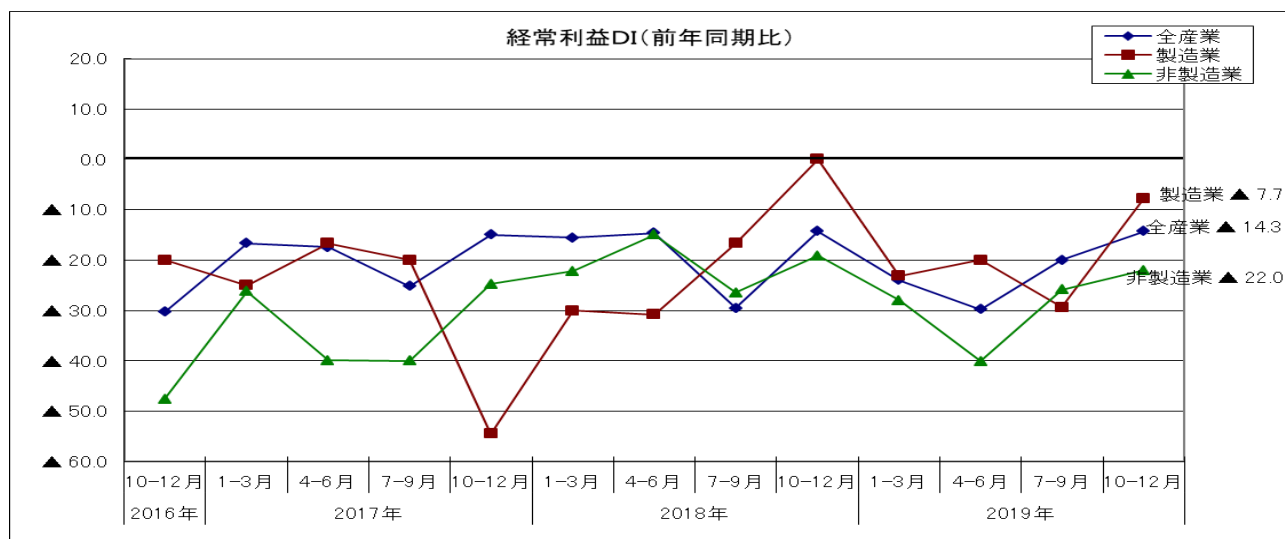
3. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

(1) 全産業

2019年10-12月期の全産業の経常利益D Iは▲14.3（前期差+5.7ポイント）でマイナス幅が縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲7.7（前期差+21.7ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小し、非製造業は▲22.0（前期差+3.9ポイント）でマイナス幅が縮小した。業種別では、建設業は0.0（前期差+22.2ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小し、卸売業は▲50.0（前期差▲5.6ポイント）でマイナス幅が拡大し、小売業は▲25.0（前期差+1.3ポイント）でマイナス幅がやや縮小し、サービス業は▲12.9（前期差▲2.4ポイント）でマイナス幅がやや拡大した。



4. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

原材料仕入単価D Iは、全産業では33.6（前期差+5.3ポイント）でプラス幅が拡大した。産業別では、製造業は61.5（前期差▲9.1ポイント）でプラス幅が縮小し、非製造業は38.0（前期差+10.0ポイント）でプラス幅が拡大した。業種別では、建設業は44.4（前期差+5.5ポイント）、サービス業は22.6（前期差+5.1ポイント）でプラス幅が拡大し、小売業は35.0（前期差+35.0ポイント）でプラス幅が大幅に拡大し、卸売業は50.0（前期差▲5.6ポイント）でプラス幅が縮小した。

5. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）は全産業では▲10.3（前期差+14.1ポイント）で「不足」感が縮小した。産業別では、製造業は0.0（前期差+17.6ポイント）で「不足」感が改善し、非製造業は▲15.8（前期差+11.1ポイント）で「不足」感が縮小した。業種別では、卸売業は▲16.7（前期差+5.5ポイント）、小売業は▲15.0（前期差+16.6ポイント）で「不足」感が縮小した。

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期比）

全産業の資金繰りD Iは▲14.3（前期差▲7.6ポイント）でマイナス幅が拡大した。産業別では、製造業は▲7.7（前期差▲13.6ポイント）でマイナス幅へ転じ、非製造業は▲15.6（前期差▲0.1ポイント）でマイナス幅がやや拡大した。業種別では、建設業は▲11.1（前期差±0.0ポイント）で横這い、卸売業は▲16.7（前期差+16.6ポイント）でマイナス幅が縮小し、小売業は▲20.0（前期差▲4.2ポイント）、サービス業は▲14.5（前期差▲12.7ポイント）でマイナス幅が拡大した。

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期比）

全産業の長期資金借入難易度D Iは1.7（前期差▲0.8ポイント）で「容易」幅がやや縮小した。また、短期資金借入難易度D Iは1.7（前期差+0.9ポイント）で「容易」幅がやや拡大した。

8. 設備投資動向

今期設備投資を実施した企業の割合は全産業では23.5%（前期差▲4.8%）と減少した。産業別では、製造業は38.6%（前期差▲32.1%）で大幅に減少した。業種別では、建設業は27.8%（前期差+5.6%）、卸売業は50.0%（前期差+27.8%）で大幅に増加した。小売業は10.0%（前期差▲16.3%）で減少し、サービス業は21.0%（前期差+1.7%）とやや増加した。

来期設備投資を計画している企業の割合は全産業では26.9%と今期の実績値から増加の見通しであり、前年同期の実績値（2018年10-12月期、19.8%）を上回っている。

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

従業員数過不足D Iは全産業では▲21.8（前期差+5.7ポイント）で「不足」感が縮小した。産業別では、製造業は▲15.4（前期差+8.1ポイント）で「不足」感が縮小し、非製造業は▲21.0（前期差+6.8ポイント）で「不足」感が縮小した。業種別では、建設業は▲33.3（前期差+22.3ポイント）で「不足」感が大幅に縮小し、卸売業は▲16.7（前期差+5.5ポイント）で「不足」感が縮小し、小売業は▲10.0（前期差▲4.7ポイント）で「不足」感が拡大し、サービス業は▲24.2（前期差+3.9ポイント）で「不足」感が縮小した。

10. 経営上の問題点

製造業では「従業員の確保難」、建設業では「従業員の確保難」、卸売業では「従業員の確保難」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」が第1位になっている。

第2位には、製造業では「熟練技術者の確保難」、建設業では「材料価格の上昇」、卸売業では「人件費以外の経費の増加」、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「従業員の確保難」がそれぞれ挙げられている。